

# 京都議定書に基づく排出量取引(京都メカニズム)

## 京都議定書(Kyoto Protocol、193カ国・地域) 1997年採択

我が国は2002年6月4日に締結  
議定書は 2005年2月16日に発効

「共通だが差異のある責任」原則に基づき:

- ①先進国全体で1990年比で少なくとも5%の削減を目標。
- ②各国毎に法的拘束力のある数値目標設定(途上国は削減約束なし)
- ③柔軟性措置として、京都メカニズムを用意

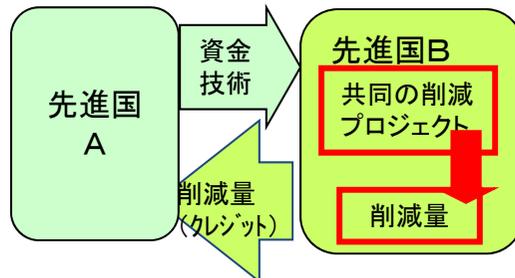
基準年	1990年(ハイドロフルオロカーボン(HFC)、パーフルオロカーボン(PFC)、六ふっ化硫黄(SF <sub>6</sub> )は1995年)
目標期間	2008年～2012年の5年間
数値目標	日本-6%, 米国(未批准)-7%, EU-8%等

## 京都メカニズム

京都メカニズムとは、他国での排出削減プロジェクトの実施による排出削減量等をクレジットとして取得し、自国の議定書上の約束達成に用いることができる制度。

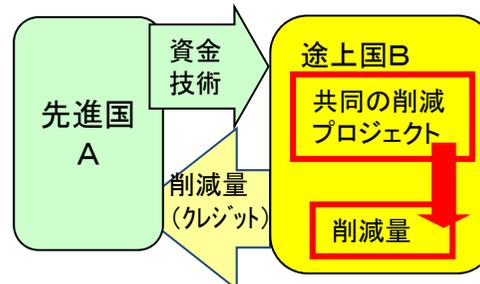
### 共同実施 (JI: Joint Implementation)

先進国同士が共同で事業を実施し、その削減分を投資国が自国の目標達成に利用できる制度



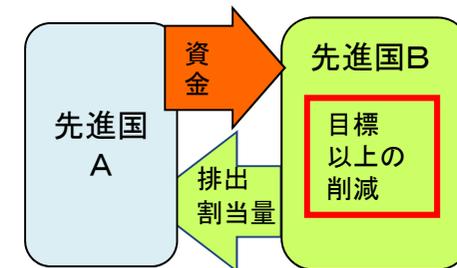
### クリーン開発メカニズム(CDM: Clean Development Mechanism)

先進国と途上国が共同で事業を実施し、その削減分を投資国(先進国)が自国の目標達成に利用できる制度



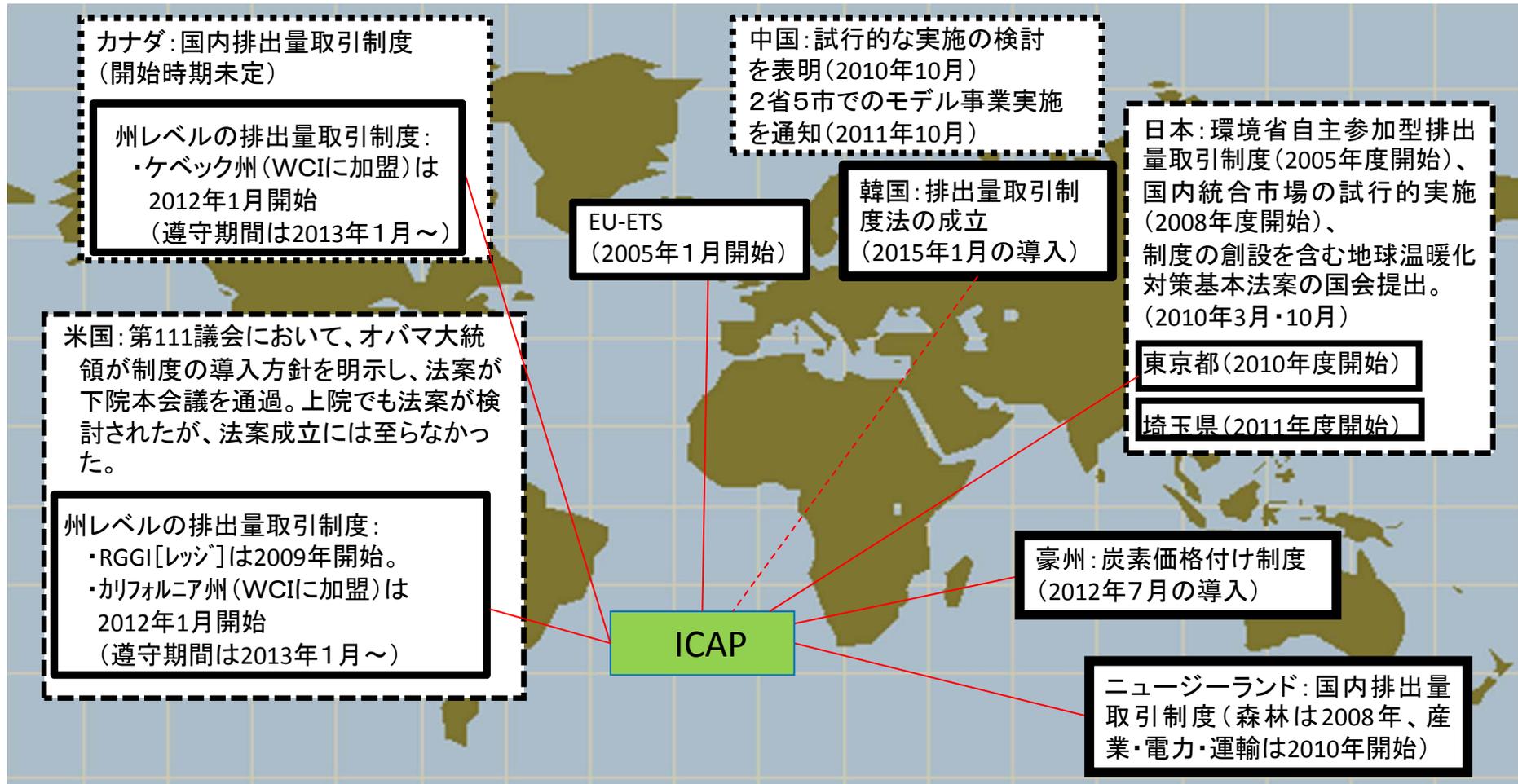
### グリーン投資スキーム(GIS: Green Investment Scheme)

各国の削減目標達成のため、先進国同士が排出量を売買する制度



# 世界での排出量取引制度に関する検討・実施状況

※太枠は制度実施中又は実施が決定、点線は検討中。



- 2007年10月、EU主要国、米及びカナダの数州、ニュージーランド等は国際炭素行動パートナーシップ(ICAP [アイキャップ])を創設。各国各地域の制度を国際的にリンクするためのルール作りを開始。  
※現在、欧州委員会及びEU主要国、RGGI等参加の米国・カナダの各州、オーストラリア、ニュージーランド、東京都が参加。韓国、ウクライナ及び日本国環境省がオブザーバー参加。